

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

2 国際労働組合の諸会議

3 その他の国際労働組合会議

世界現像労働組合会議

八〇年六月一〇～一二日、ロンドンのケンジントン・クローズ・ホテルで、FISTAV主催の世界現像労働者会議が開催された。会議には、世界一五カ国、二四労組の代表五〇人が参加し、日本からは、隅井孝雄FISTAV副議長・民放労連副委員長、曾根賢一TBS映画社労組書記長(民放労連)、鈴木巧現像連協事務局長(映演共闘)の三人と、オブザーバーとして中林賢二郎法政大学教授が出席した。会議は、資本主義国における映画の衰退現象、フィルムに替わる新映像素材としてのビデオの出現、技術革新による現像機器の高速化、有害化学薬品の導入、経費削減による減量経営等が現像労働者に与える影響などについて討議し、決議を採択して閉会した。

【世界現像労働組合会議の決議(要旨)】

I 会議は、インフォメーション・バンク(情報銀行)を創設することを決定した。これは特に、労働時間／超過勤務手当／変則勤務と手当／休暇／病休／諸権利と最新の労働協約／合理化によるスピードアップ／技術革新のもたらす諸問題、についての最近の情報収集に努める。

II 映画産業の衰退や技術革新によって雇用の確保が大きな問題になっている。これに対して以下の対策を勧告する。(1)新技術導入を理由とする解雇を行なわない。(2)新機械の購入に際し事前に労組代表と協議し協定化すること、(3)現在と同レベルの仕事が保障されるよう職業訓練と再教習を十分行なう、(4)労働時間短縮と不当な時間外労働の制限、(5)年次有給休暇の増大と福祉厚生手当の改善。

III 映画、テレビ製作のための新技術導入は現像産業の発展をもたらすものであるべきだ。

IV 経営者は現像価格を不当に安く引き下げて受注することは避けるべきだ。

V 健康と安全にかかわる問題は重大である。現像所で使用される有毒化学物質と、長期間にわたるその影響の追跡結果を公刊する必要がある。

VI 婦人労働者の権利拡大と労働条件向上のために引き続き闘う。

VII 映像生産物の質的低下について留意する。

VIII 各労組は相互に情報を交換し、国際的連帯行動を必要に応じて組織する。

第一回太平洋労働組合会議

八一年五月二八～三一日、バヌアツ共和国の首都ポートビラで、太平洋非核化をめざし、太平洋地域の労働組合の国際連帯を強化するための第一回太平洋労働組合会議が開催された。会議に

は、オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、バヌアツ、ニューカレドニア、西サモア、ソロモン諸島、パプアニューギニア、キリバチ、パラオ、ハワイ、日本からの代表一三〇人が参加し、日本からは、中森民放労連副委員長を団長とする純中立系労組グループ代表団二〇人と隈元総評国民運動局長を団長とする総評代表団二人の計三二人が出席した。会議第一日目は開会総会でのバヌアツ共和国首相のあいさつ、ジョージ・ハーフベニー、オーストラリア合同金属造船労組代表の基調報告、各国代表の報告があり、第二日目は三つの分散会で基調報告の討議、第三日目は討議集約、各国代表の報告ののち、閉会総会で「宣言」、二一項目の共同行動、諸決議を採択した。討論のなかでは、日本政府の核廃棄物の太平洋投棄計画にたいする強い反対が示され、純中立系グループ代表団の提案によって「日本首相にたいする抗議決議」が採択され、鈴木首相あて打電された。

### 【宣言(要旨)】

我われは非核太平洋をめざす運動をすすめる決意を宣言し、太平洋を平和地帯とすることへの支持を宣言する。我われは太平洋地域のすべての労働組合と労組員に向かって、次の点に強力に反対するようよびかける。

——核兵器の実験と貯蔵

——核廃棄物の投棄

——ウラン採鉱

——原子炉の拡散

——核艦船と核軍事基地の存在

——ウラン、ウラン廃棄物、核兵器の運搬と貯蔵

非核太平洋をめざす運動を支援するため、「太平洋労組フォーラム」を設置し、当地域の労働運動を調整し、協力を発展させる。第二回太平洋労働組合会議を来年開催する。

【参考資料】(1)世界労連東京事務所『世界労働組合運動』、(2)WFTU, Flashes from Trade Unions. (3)WFTU, Asian Workers.(4)ICFTU 日本加盟組織連絡協議会『自由労連通信』、(5)ICFTU, International Trade Union News.(6)ICFTU, Free Labour World (7)総評「第六三回定期大会報告」、(8)同盟「一九八〇年度活動報告書」、(9)同盟「第四九回中央評議会報告書」、(10)日本労働協会編『昭和五六年版労働運動白書』、(11)『週刊労働ニュース』、(12)『総評新聞』、(13)『同盟新聞』、(14)民放労連、映演共闘『世界現像労働組合会議報告書』、(15)全損保『損保調査時報』

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---